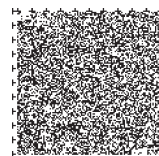
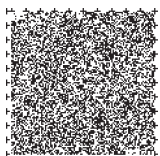

第2章 障害のある人を取り巻く状況





第2章 障害のある人を取り巻く状況

第1項 障害のある人の現状

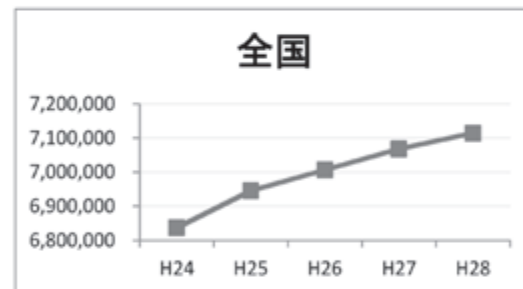
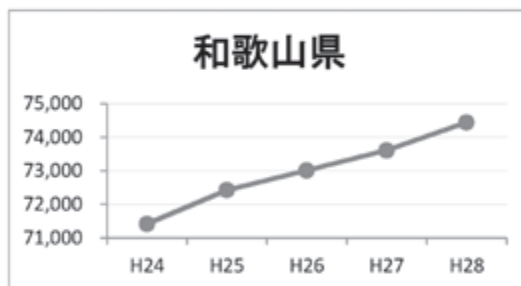
1. 障害者手帳所持者数

本項では、障害のある人の状況について、身体障害者手帳（身体障害）、療育手帳（知的障害）及び精神障害者保健福祉手帳（精神障害）の所持者の推移を示します。県内の障害者手帳の所持者数は以下のとおりです。（各障害者手帳の所持者数は、各年度末時点の人数となります。）

（1）全国との比較

（単位：人）

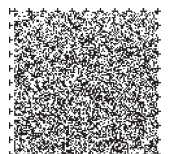
	H24	H25	H26	H27	H28	
						H24からの伸び率
和歌山県	71,413	72,420	73,005	73,600	74,435	4.2%
身体障害者手帳	57,617	58,022	57,857	57,777	58,016	0.7%
療育手帳	8,398	8,680	9,040	9,384	9,652	14.9%
精神障害者保健福祉手帳	5,398	5,718	6,108	6,439	6,767	25.4%
全国	6,836,257	6,944,718	7,006,080	7,067,354	7,113,677	4.1%
身体障害者手帳	5,231,570	5,252,242	5,227,529	5,194,473	5,148,082	-1.6%
療育手帳	908,988	941,326	974,898	1,009,232	1,044,573	14.9%
精神障害者保健福祉手帳	695,699	751,150	803,653	863,649	921,022	32.4%



本県における障害者手帳所持者は74,435人となっており、平成24年度から3,022人（約4.2%）増加しています。

全国の場合は、7,113,677人となっており、277,420人（約4.1%）増加しています。

平成24年度から平成28年度の伸び率を見ると、どちらも同水準で増加しています。障害種別で見ると、身体障害者手帳については、本県では大きな変動が見られませんが、全国では平成25年度以降減少傾向となっています。



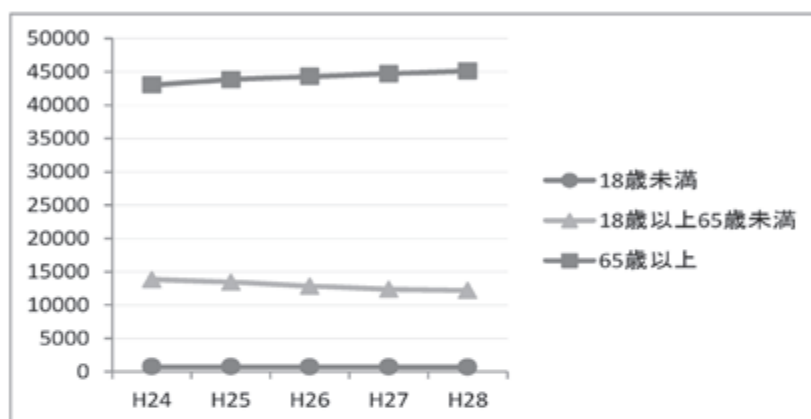
(2) 身体障害者手帳

①年齢層別

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27	H28		
					構成比	H24からの伸び率	
18歳未満	753	737	726	704	679	1.2%	-9.8%
18歳以上65歳未満	13,843	13,446	12,835	12,362	12,197	21.0%	-11.9%
65歳以上	43,021	43,839	44,296	44,711	45,140	77.8%	4.9%
合計	57,617	58,022	57,857	57,777	58,016	100.0%	0.7%

身体障害者手帳所持者数の推移（年齢層別）（単位：人）



平成28年度における、本県の身体障害者手帳所持者は58,016人となっており、平成24年度から大きな変動はありませんが、年齢層別では65歳未満の手帳所持者は減少傾向にあり、「65歳以上」は増加傾向にあります。

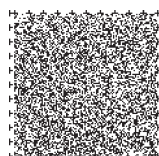
手帳所持者に占める65歳以上の割合は、平成28年度では77.8%となっています。

②等級別

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27	H28		
					構成比	H24からの伸び率	
1級	15,920	15,915	15,846	15,713	15,529	26.8%	-2.5%
2級	9,543	9,394	9,198	9,048	8,912	15.4%	-6.6%
3級	9,765	9,919	9,855	9,817	9,856	17.0%	0.9%
4級	13,918	14,294	14,369	14,474	14,780	25.5%	6.2%
5級	3,827	3,833	3,939	4,049	4,231	7.3%	10.6%
6級	4,644	4,667	4,650	4,676	4,708	8.1%	1.4%
合計	57,617	58,022	57,857	57,777	58,016	100.0%	0.7%

障害等級別に見ると、重度に当たる「1級」と「2級」が減少しており、その他の等級はわずかに増加しています。



③障害区分別

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27	H28		
					構成比	H24からの伸び率	
視覚障害	3,819	3,738	3,679	3,634	3,698	6.4%	-3.2%
聴覚・平衡機能障害	6,224	6,247	6,209	6,201	6,214	10.7%	-0.2%
音声・言語・そしゃく機能障害	643	646	646	650	672	1.2%	4.5%
肢体不自由	32,100	32,233	32,011	31,768	31,778	54.8%	-1.0%
内部障害	14,831	15,158	15,312	15,524	15,654	27.0%	5.5%
合計	57,617	58,022	57,857	57,777	58,016	100.0%	0.7%

障害区分で最も多いのは「肢体不自由」で、平成28年度では全体の54.8%を占めており、次いで「内部障害」が多く、27.0%を占めています。

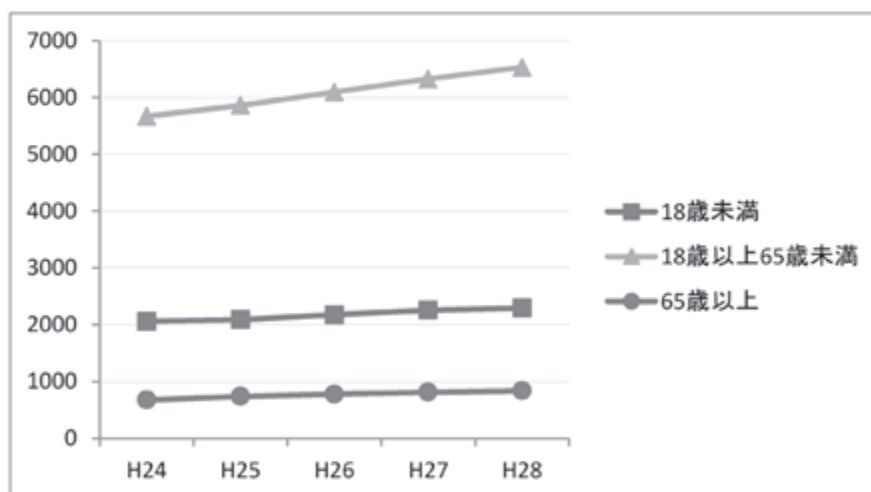
(3)療育手帳

①年齢別

(単位：人)

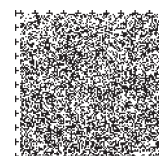
	H24	H25	H26	H27	H28		
					構成比	H24からの伸び率	
18歳未満	2,055	2,084	2,172	2,252	2,289	23.7%	11.4%
18歳以上65歳未満	5,666	5,858	6,089	6,321	6,525	67.6%	15.2%
65歳以上	677	738	779	811	838	8.7%	23.8%
合計	8,398	8,680	9,040	9,384	9,652	100.0%	14.9%

療育手帳所持者数の推移（年齢層別）（単位：人）



平成28年度における、本県の療育手帳所持者は9,652人となっており、平成24年度から1,254人（約14.9%）増加しています。

年齢層別に見ると、各年代で増加していますが、特に「18歳以上65歳未満」の手帳所持者が大幅に増加しており、全体に占める割合は、平成28年度では67.6%となっています。



②程度別

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27	H28		
					構成比	H24からの伸び率	
A1(最重度)	1,527	1,544	1,566	1,582	1,591	16.5%	4.2%
A2(重度)	1,757	1,779	1,795	1,786	1,805	18.7%	2.7%
B1(中度)	2,261	2,325	2,400	2,446	2,464	25.5%	9.0%
B2(軽度)	2,853	3,032	3,279	3,570	3,792	39.3%	32.9%
合計	8,398	8,680	9,040	9,384	9,652	100.0%	14.9%

程度別に見ると、全体的に増加傾向にあります。特に「B2(軽度)」所持者は平成24年度から939人(約32.9%)増加しています。

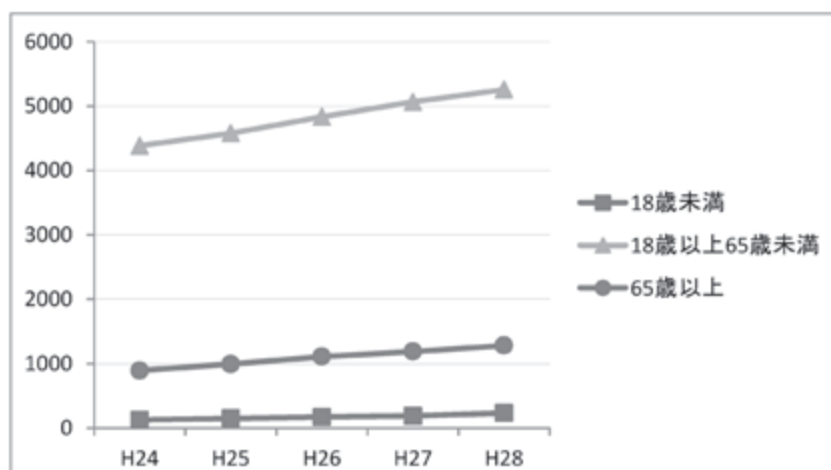
(4) 精神障害者保健福祉手帳

①年齢別

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27	H28		
					構成比	H24からの伸び率	
18歳未満	125	149	169	187	233	3.4%	86.4%
18歳以上65歳未満	4,381	4,576	4,831	5,063	5,254	77.6%	19.9%
65歳以上	892	993	1,108	1,189	1,280	18.9%	43.5%
合計	5,398	5,718	6,108	6,439	6,767	100.0%	25.4%

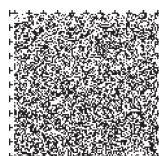
精神障害者保健福祉手帳所持者数(年齢別)(単位：人)



平成28年度における、本県の精神障害者保健福祉手帳所持者は6,767人となり、平成24年度から1,369人(約25.4%)増加しています。

年齢層別に見ると、「18歳以上65歳未満」の手帳所持者は平成24年度から873人増加しています。その他の年齢層もわずかに増加しています。

手帳所持者全体に占める割合については、「18歳以上65歳未満」の占める割合が77.6%と高くなっています。

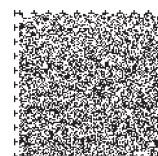


②等級別

(単位：人)

	H24	H25	H26	H27	H28		
					H28	H24からの伸び率	
1級	637	645	649	678	663	9.8%	4.1%
2級	3,003	3,110	3,226	3,361	3,469	51.3%	15.5%
3級	1,758	1,963	2,233	2,400	2,635	38.9%	49.9%
合 計	5,398	5,718	6,108	6,439	6,767	100.0%	25.4%

等級別に見ると、程度の軽い等級である3級の所持者が平成24年度に比べて877人増加しており、約50%の伸びとなっています。2級の所持者も466人増加しています。



第2項 障害者アンケート調査の結果概要について

- 本プランを作成するにあたり、県内の障害のある人の実態を把握するため、障害者手帳所持者から対象者を無作為抽出し、アンケート調査を実施しました。
- 本項では、アンケート調査のなかで、障害のある人の生活に密着した項目（住む、働く等）について整理しました。
- 本項で、年齢層によって回答内容に特徴のあった質問について、年齢層別の回答結果を掲載しています。
- 回答者の年齢層は65歳以上が最も多く、障害種別に偏りがあったため、障害種別ごとに回答の分析は行っていません。
- アンケート調査結果全体については、巻末に資料として掲載しています。

（障害者アンケートの概要）

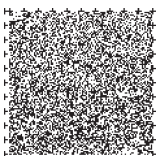
- ・調査対象者 5,600人（*1）

*1 平成29年3月31日現在で和歌山県内に居住する障害者手帳所持者（74,435人）から統計学に基づき、必要となるサンプル数を無作為抽出

（内 訳）

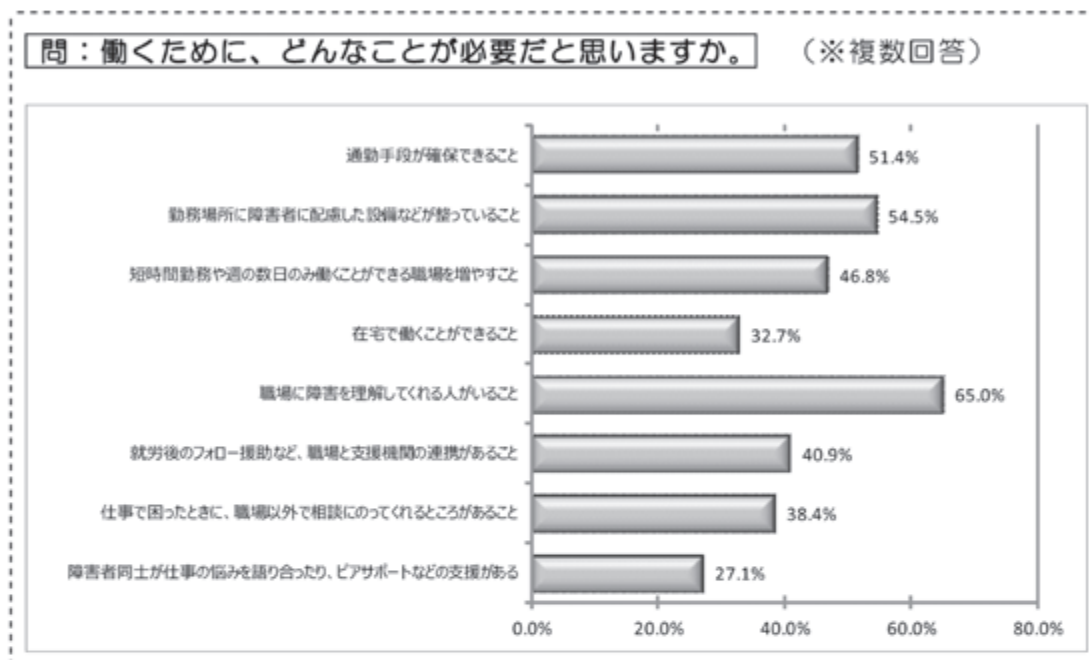
身体障害のある人（身体障害者手帳所持者）	4,000人
知的障害のある人（療育手帳所持者）	800人
精神障害のある人（精神障害者保健福祉手帳所持者）	800人

- ・調査期間 平成29年10月中旬から平成29年11月29日まで
- ・有効回答数 2,854件（回答率：約51.0%）



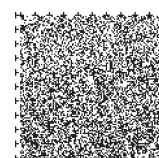
① 仕事について

【18歳から64歳の方の回答内容】



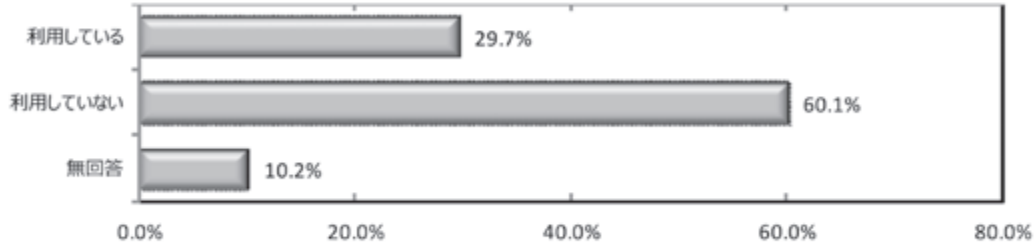
○障害のある人が働くために必要なことについて質問したところ、「職場に障害を理解してくれる人がいること」と回答した方が65.0%と最も高い結果となっています。次いで、「勤務場所に障害者に配慮した設備などが整っていること」（54.5%）、「通勤手段が確保できること」（51.4%）となっています。

○また、「就労後のフォロー援助など、職場と支援機関との連携があること」（40.9%）、「仕事で困ったときに、職場以外で相談にのってくれるところがあること」（38.4%）等、就労後の職場以外でのフォロー体制を望む意見も多くありました。



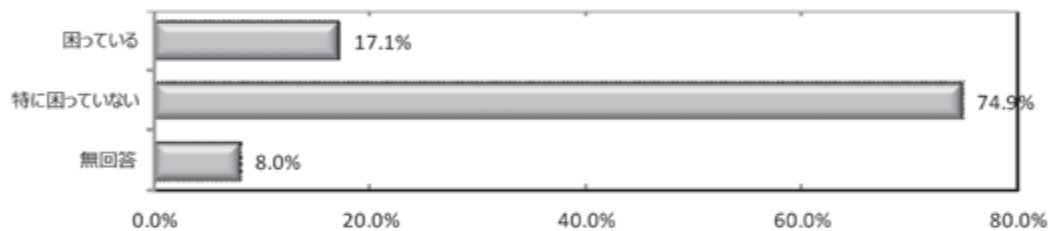
② 障害福祉サービスについて

問：現在、障害福祉サービスを利用していますか。



○障害福祉サービスを利用しているかどうかの質問について、「利用している」と回答した方は、29.7%という結果となっています。

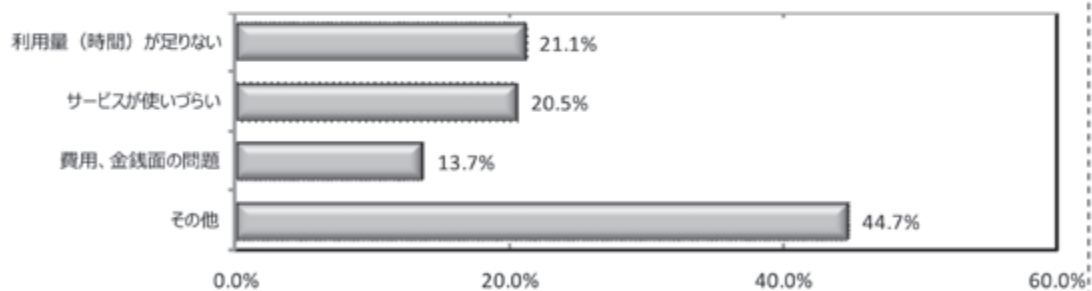
問：障害福祉サービスを利用するにあたり、困っていることはありますか。



○障害福祉サービスを利用するにあたり、「困っている」と回答した方は、17.1%という結果となっています。

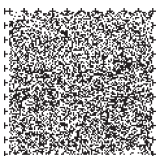
問：困っている内容とはなんですか。（「困っている」と回答した方を対象）

（自由回答のため、次のとおり内容を分類し結果を整理しました。）



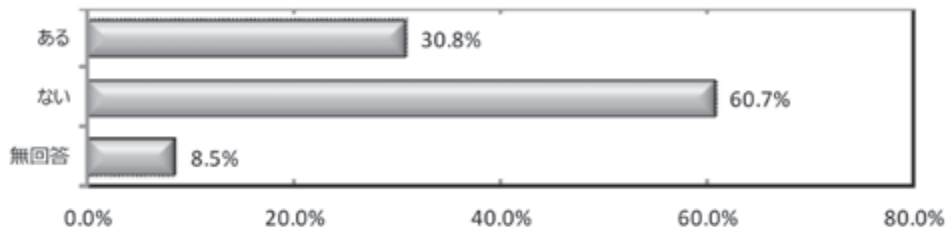
○「利用量（時間）が足りない」（21.1%）と回答した方が最も多く、次いで「サービスが使いづらい」（20.5%）、「費用、金銭面の問題」（13.7%）という結果となっています。

○その他の回答には、「福祉サービスのメニュー全体が理解できない」「事業所までの交通の便が悪い」等の回答がありました。



③ 人権や権利擁護について

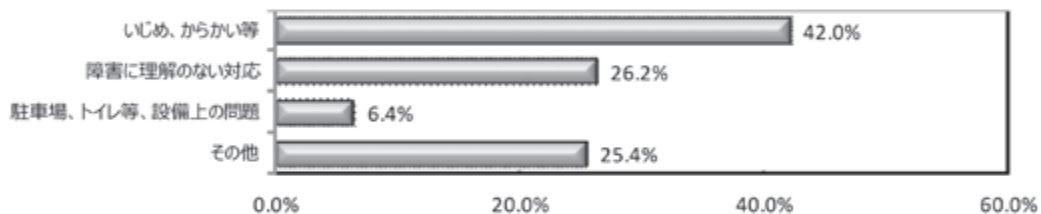
問：これまでに、障害があることで嫌な思いをしたり、配慮してもらえなかったことはありますか。



○障害があることで嫌な思いをしたり、配慮してもらえなかった経験について質問したところ、「ある」と回答した方は30.8%という結果となっています。

問：嫌な思いをしたり配慮してもらえなかったことはどのような内容ですか。

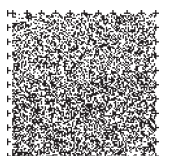
(自由回答のため、次のとおり内容を分類し結果を整理しました。)



○嫌な思いをしたり配慮してもらえなかった内容について、「いじめ・からかい等」(42.0%)が最も高くなっています。次いで「障害に理解のない対応」(26.2%)、「トイレがバリアフリー化されていない等設備上の問題」(6.4%)との結果となっています。

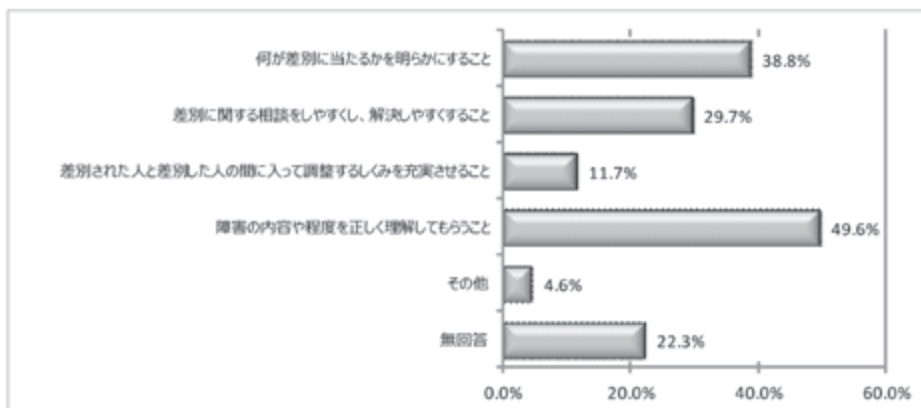
○その他、「障害があることで意思疎通が円滑にできず、周りの人に自分の意見等が伝わりにくい」「外見から障害があることが分かりにくいために、配慮してもらえなかった」等の回答がありました。

○回答にあったような、障害を理由とした嫌な思いが起きないように、どのような取組が必要か、その内容について意見をうかがいました。



問：障害を理由とする差別をなくすために、どのようなことが必要ですか。

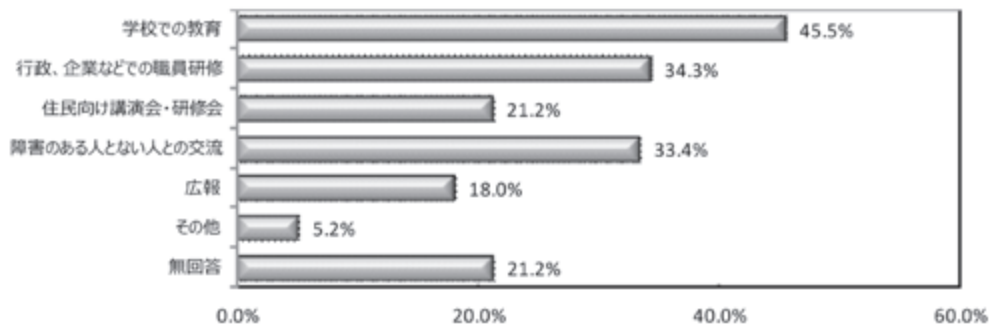
(※複数回答)



○障害を理由とする差別をなくすために、どのようなことが必要か質問したところ、「障害の内容や程度を正しく理解してもらうこと」(49.6%)が最も多く、次いで「何が差別に当たるかを明らかにすること」(38.8%)、「差別に関する相談をしやすいし、解決しやすいすること」(29.7%)という結果となっています。回答の中で最も多かった、障害に関する正しい理解のための必要な取組について、以下の設問で意見をうかがいました。

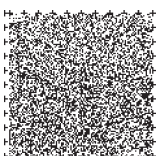
問：障害を理解してもらうためには、どのような方法が効果的だと思いますか。

(※複数回答)



○障害を理解してもらうために、どのような方法が効果的か質問したところ、「学校での教育」(45.5%)が最も多く、次いで「行政、企業などでの職員研修」(34.3%)。「障害のある人とない人との交流」(33.4%)という結果となっています。

○2つの質問に対する回答を合わせて考えると、障害に対する差別をなくすためには、障害への正しい理解が重要であり、その啓発先については「学校」、「行政、企業などの職場」と考えている方が多くいました。

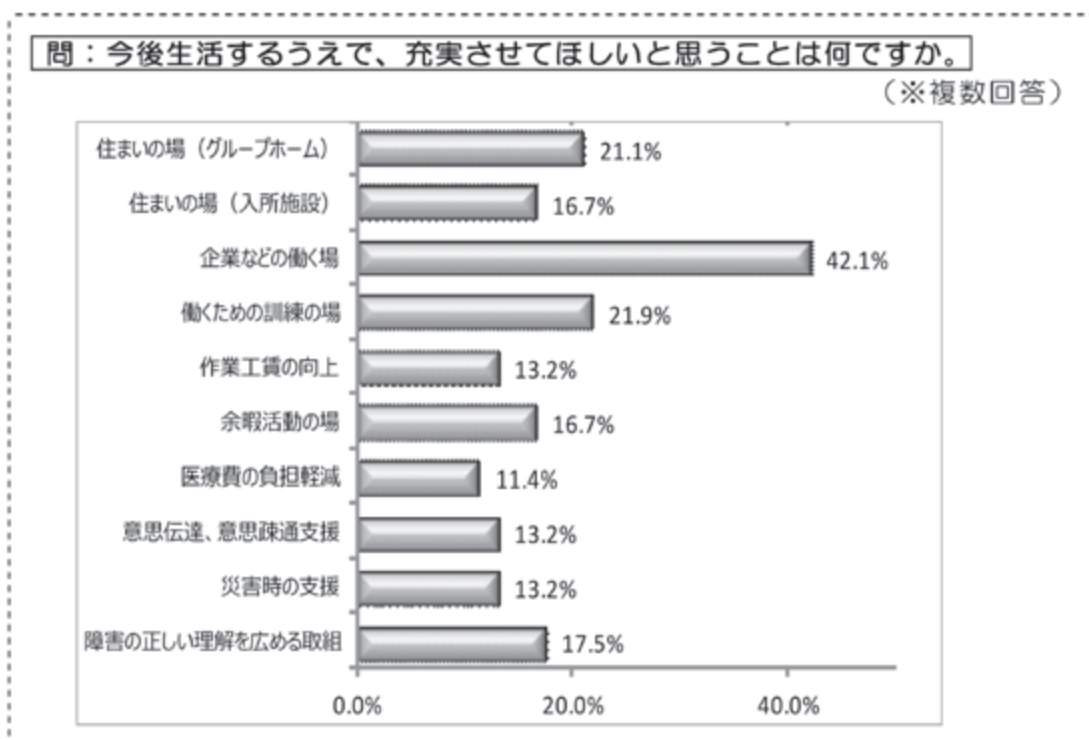


④ 障害のある人が必要とする取組

○今後、生活するうえで充実させてほしいことについて質問したところ、年齢層によって回答内容に特徴があったため「18歳未満」「18歳から64歳」「65歳以上」に分けて、回答を整理しました。

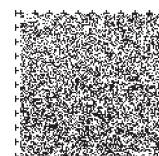
○ここでは選択項目が多かったため、回答数の多かった上位10項目について整理しています。

【18歳未満の方の回答結果】

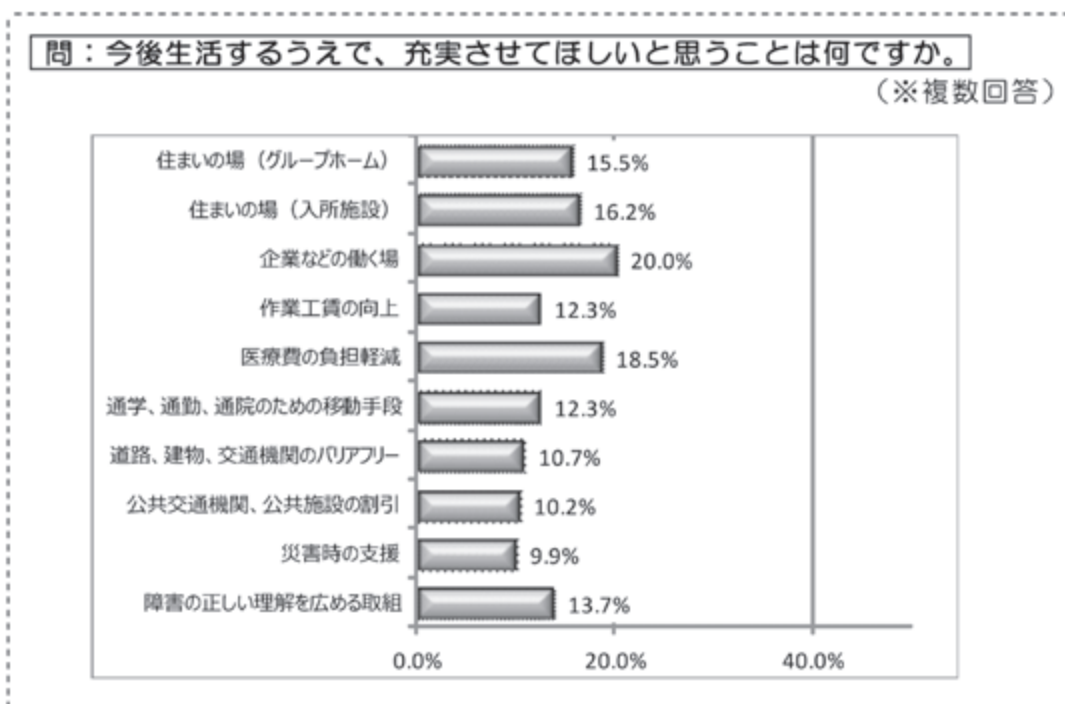


○「企業などの働く場」と回答した人が42.1%と最も高く、次いで、「働くための訓練の場」が21.9%、「住まいの場 (グループホーム)」が21.1%という結果となっています。

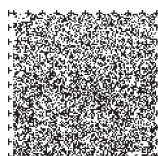
就労に関する回答が多いことから、学校を卒業し、社会に出た後、経済的な自立について不安を感じていることがうかがわれます。また、「住まいの場 (グループホーム)」が上位にあることから、将来の住居について、不安を感じていることがうかがわれます。



【18歳から64歳の方の回答結果】



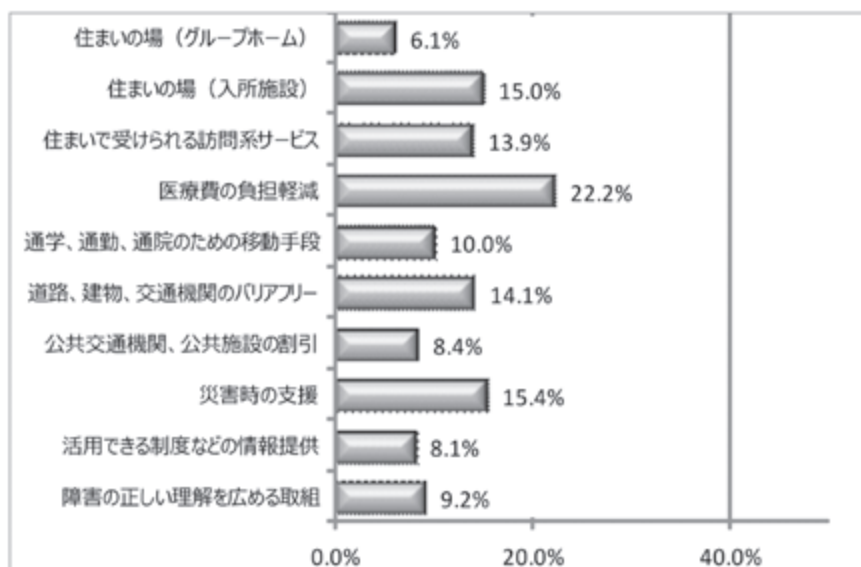
- 「企業などで働く場の確保」と回答した方が20.0%と最も高く、次いで「医療費の負担軽減」が18.5%、「住まいの場（入所施設）」が16.2%という結果となっています。
- 生活に関連して全般的な項目が求められており、普段の生活で直面している問題が多いことがうかがわれます。その中で、「医療費の負担軽減」や「公共交通機関、公共施設の割引」の回答から、生活を送るうえで、経済面の不安をより感じていることが考えられます。



【65歳以上の方の回答結果】

問：今後生活するうえで、充実させてほしいと思うことは何ですか。

(※複数回答)



- 「医療費の負担軽減」と回答した人が22.2%と最も高く、次いで「災害時の支援」が15.4%、「住まいの場（入所施設）」が15.0%という結果となっています。
- 「医療費の負担軽減」、「災害時の支援」の回答が上位となっており、加齢に伴い、健康面や緊急時の不安が増していることが分かります。
- 「住まいの場（入所施設）」、「住まいの場で受けられる訪問系サービス」の回答が上位となっていることから、将来の不安から在宅生活が困難になった場合の入所施設を期待するとともに、訪問系サービスを利用しながら、できるだけ自宅で生活をしたいと望んでいる人が多い状況が明らかです。

